



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	124,389	△9.2	55	△98.5	△240	—	363	△85.7
2019年12月期第3四半期	137,049	1.1	3,571	△25.2	3,674	△23.1	2,548	△24.4

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △1,134百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 1,402百万円(△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	25.36	—
2019年12月期第3四半期	177.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	108,256	50,591	46.6
2019年12月期	96,587	52,337	54.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 50,397百万円 2019年12月期 52,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△8.0	△600	—	△1,000	—	△500	—	△34.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	14,353,140株	2019年12月期	14,353,140株
2020年12月期3Q	112株	2019年12月期	112株
2020年12月期3Q	14,353,028株	2019年12月期3Q	14,353,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2020年11月13日(金)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月以降世界各地で緊急事態宣言やロックダウンが発動されるといった厳しい状況となりました。5月以降徐々に外出規制が緩和され、経済活動の正常化に向けた一歩が踏み出されました。一部の地域において感染症拡大の終息に向けた兆しが見られるものの、ソーシャルディスタンスの確保や国境を越えた移動の制約、及び欧米を中心に感染症の再拡大による外出規制の再開等、観光産業・外食産業・航空産業等を中心とした企業業績へ甚大な影響が続いております。将来の経済環境に対する不透明感が依然強い中、個人消費の回復テンポも遅く、感染症拡大前の経済活動水準に向けた回復には、相応の時間を要することが見込まれます。

日本においても、3月以降の諸外国との渡航規制や4月・5月の緊急事態宣言の発令により個人・企業の経済活動は大きな制約を受けました。緊急事態宣言解除以降、経済活動は段階的に再開され、Go to トラベルやGo To Eatキャンペーン事業等、政府主導による景気対策も講じられてはいるものの、収容人数抑制等による営業活動の低下、将来への雇用不安や感染症再拡大への懸念等による個人消費の冷え込み等により、経済正常化に向けた動きは未だ途上段階にあります。

このような状況のもと、当社グループは日本食等のアジア食品・食材を北米中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等の国内販売、輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」を主たる事業として、業績の維持拡大に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業は、引き続き北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業は主力販路の卸売市場向け、量販店・外食・中食産業等向け、また海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内卸売事業)向け販売拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,243億89百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益55百万円(前年同期比98.5%減)、経常損失2億40百万円(前年同期は36億74百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億63百万円(前年同期比85.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高847億29百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失1億13百万円(前年同期は33億71百万円の営業利益)となりました。

3月以降の世界各地におけるロックダウンの発動により、当社グループの主たる取引先である外食産業向け販売は、急速かつ大幅に落ち込みました。各国におけるロックダウンの段階的解除以降、テイクアウト・デリバリー等の業態変化を取り入れながら営業を再開する取引先の増加等により、外食産業向け販売は緩やかな回復傾向にあるものの、依然不透明な状況が続いております。小売業態向けの販売は、ロックダウンの解除後も好調を維持しておりますが、外食産業向け販売の大幅な減少を補完するには至らず、結果として、売上高は大幅な減収となりました。利益面は、人員の整理や一時帰休といった人件費を中心とした販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の計上、及び北米地域を中心とする貸倒引当金繰入額の計上により、大幅な減益となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高371億22百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益5億77百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

3月以降の外出規制・緊急事態宣言の発令による外食産業での需要の大幅減少に伴い、柑橘類や輸入野菜の販売が減少する一方、供給過剰となったことで販売価格が大幅に低迷いたしました。7月以降は、天候不順による国内青果の不調をうけた輸入青果の需要増加に支えられ、小売業態向け販売は好調を維持したものの、外食産業における需要回復の遅れ等により、売上高は減収となりました。一方、利益面は、国内において販売費及び一般管理費の削減に努めたことや7月以降に相場が安定して推移したこと、また、海外では中国における販売が好調を維持したことが奏功し、増益となりました。

③ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高25億37百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益24百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

売上高は、健康関連商品の販売が伸長したものの、3月以降の外出規制・緊急事態宣言の発令による百貨店やその他小売業態での営業自粛や各種催し物の中止、個人消費の落ち込み等に伴い、イベント商品販売が伸び悩んだことで、減収となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、減収により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ116億69百万円増加し、1,082億56百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、936億88百万円(前連結会計年度末比57億27百万円増加)となりました。流動資産の増加は、たな卸資産の減少29億92百万円、受取手形及び売掛金の減少17億88百万円、貸倒引当金の増加10億27百万円があったものの、現金及び預金の増加117億43百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、145億68百万円(前連結会計年度末比59億41百万円増加)となりました。固定資産の増加は、投資有価証券の減少8億69百万円があったものの、のれんの増加67億82百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ134億14百万円増加し、576億65百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、205億45百万円(前連結会計年度末比14億87百万円増加)となりました。流動負債の増加は、未払金の減少4億9百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加8億73百万円、短期借入金の増加6億78百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億54百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、371億19百万円(前連結会計年度末比119億27百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加110億61百万円、デリバティブ債務等を含む固定負債のその他の増加5億31百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億45百万円減少し、505億91百万円となりました。純資産の減少は、主に為替換算調整勘定の減少15億3百万円、利益剰余金の減少4億25百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の業績予想につきましては、2020年8月13日に公表いたしました「2020年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,130	50,874
受取手形及び売掛金	19,407	17,618
たな卸資産	26,672	23,680
その他	2,925	2,718
貸倒引当金	△175	△1,202
流動資産合計	87,960	93,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609	2,518
機械装置及び運搬具（純額）	438	442
工具、器具及び備品（純額）	208	426
リース資産（純額）	467	809
その他（純額）	186	235
有形固定資産合計	3,910	4,432
無形固定資産		
のれん	—	6,782
ソフトウェア	417	357
ソフトウェア仮勘定	12	425
顧客関連資産	330	—
その他	62	59
無形固定資産合計	823	7,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164	294
差入保証金	926	860
繰延税金資産	1,092	1,255
その他	777	169
貸倒引当金	△67	△69
投資その他の資産合計	3,893	2,510
固定資産合計	8,627	14,568
資産合計	96,587	108,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,993	10,866
短期借入金	2,890	3,568
1年内返済予定の長期借入金	143	397
リース債務	206	257
未払金	2,592	2,183
未払法人税等	144	146
賞与引当金	641	679
役員賞与引当金	137	69
株主優待引当金	7	0
その他	2,301	2,374
流動負債合計	19,058	20,545
固定負債		
長期借入金	22,215	33,276
リース債務	265	547
繰延税金負債	66	11
賞与引当金	—	62
役員賞与引当金	58	—
役員退職慰労引当金	645	665
退職給付に係る負債	1,527	1,609
その他	413	944
固定負債合計	25,191	37,119
負債合計	44,250	57,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	43,112	42,687
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,290	51,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	2
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	31	△1,471
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	46	△1,467
非支配株主持分	—	193
純資産合計	52,337	50,591
負債純資産合計	96,587	108,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	137,049	124,389
売上原価	113,294	103,772
売上総利益	23,755	20,616
販売費及び一般管理費	20,183	20,561
営業利益	3,571	55
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	62
持分法による投資利益	21	—
受取保険金	1	17
貸倒引当金戻入額	7	4
その他	51	37
営業外収益合計	259	122
営業外費用		
支払利息	87	134
為替差損	67	275
持分法による投資損失	—	1
その他	0	6
営業外費用合計	155	417
経常利益又は経常損失(△)	3,674	△240
特別利益		
段階取得に係る差益	—	779
特別利益合計	—	779
特別損失		
減損損失	—	199
特別損失合計	—	199
税金等調整前四半期純利益	3,674	340
法人税、住民税及び事業税	1,109	160
法人税等調整額	15	△192
法人税等合計	1,125	△32
四半期純利益	2,548	373
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548	363

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,548	373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△6
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	△1,064	△1,482
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△13
その他の包括利益合計	△1,146	△1,507
四半期包括利益	1,402	△1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	△1,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界各地におけるロックダウンの発動により、当社グループの主たる取引先の外食産業向け販売が急速かつ大幅に落ち込みました。5月以降徐々にロックダウンの段階的解除が始まり、テイクアウト・デリバリーの増加とともに屋内飲食の緩やかな回復が見られました。

一方、小売業態向けの販売はロックダウンの解除とともに伸長のスピードが緩やかになりつつも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは取引先の信用状態の悪化を考慮して、貸倒引当金繰入額8億53百万円を追加計上しております。貸倒引当金繰入額の計上額は、債権の回収状況や主要な取引先の状況を考慮の上、回収可能性を検討して決定しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは市場環境の悪化を考慮して、たな卸資産評価損8億77百万円を売上原価に含めて追加計上しております。たな卸資産評価損の計上額は、たな卸資産の将来販売可能性を見積り、収益性の低下が見込まれるものについて計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断を行うに当たっては、今後2021年上半年期までに経済状況は緩やかに回復、正常化するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,266	39,129	2,653	137,049	—	137,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,631	24	—	6,655	△6,655	—
計	101,897	39,153	2,653	143,704	△6,655	137,049
セグメント利益	3,371	489	58	3,919	△348	3,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去△1,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,048百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	84,729	37,122	2,537	124,389	—	124,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,169	0	—	5,170	△5,170	—
計	89,898	37,123	2,537	129,559	△5,170	124,389
セグメント利益又は損失(△)	△113	577	24	488	△433	55

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△433百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)970百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、日本食品・食材の輸入卸売業における英国子会社の事業用資産については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う収益性の低下により、回収可能価額を零と見積り、減損損失として計上しております。

日本食品・食材の輸入卸売業における香港子会社の事業用資産については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う収益性の低下により、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額によっております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては199百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH、及びCOMPTOIRS DES 3 CAPS SASの株式を追加取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,782百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結子会社であるNTC Wismettac Europe B.V. (以下「NTC EU」)は、2020年7月1日付けで持分法適用関連会社であるCOMPTOIRS DES 3 CAPS SAS(以下「C3C」)の株式70%を追加取得し、C3Cは連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 COMPTOIRS DES 3 CAPS SAS
事業の内容 マグロ、サーモンの輸入、加工、卸売 (グループ4社)

② 企業結合を行った主な理由

NTC EUは、オランダを中心に日本食の輸入卸を展開しております。このたび、同社が株式20%を保有し当社の持分法適用関連会社であるフランス法人C3Cにつきまして、株式70%を追加取得し子会社化することといたしました。C3Cを持株会社として3社の事業子会社があり、グループ計4社を連結子会社としております。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外での事業基盤の拡充」があります。欧州は中長期に向けて大いなる成長が見込めるマーケットであり、本件に先立ち2020年2月に持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH(本社：ドイツ、以下「SSP」)の株式80%を追加取得し、完全子会社化しております。

NTC EUによる本株式取得により、英国(Wismetac Harro Foods Ltd.)、ドイツ(SSP)、フランス(C3C、本件)の欧州主要3か国の事業拠点をグループ化することで、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤が整うこととなります。

③ 企業結合日

2020年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合以前に所有していた議決権比率 20%
企業結合日に追加取得した議決権比率 70%
取得後の議決権比率 90%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	1,236百万円
追加取得に伴い支出した現金	4,326百万円
取得原価	5,562百万円

- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 455百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
3,978百万円
なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。
- ② 発生原因
今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却